

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願 2002-199070

起案日

平成 19 年 3 月 23 日

特許庁審査官

崎間 伸洋

3570 5W00

特許出願人代理人

小池 晃 (外 2 名) 様

適用条文

第 29 条第 2 項、第 36 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 60 日以内に意見書を提出して下さい。

理由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

B. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に規定する要件を満たしていない。

記

理由 A

<引用文献>

1. 特開平 01-278104 号公報
2. 特開平 10-171462 号公報
3. 特開昭 58-050802 号公報
4. 特開 2000-347678 号公報

・請求項 1-2, 7-8

・引用文献 1

・備考

引用文献 1 (特に、第 2 頁左下欄 - 第 3 頁左下欄、第 1 図参照。) には、初期値設定回路 B から入力された初期値を検出し、その検出結果に基づいて波形を生成するディジタル発振器が記載されている。また、請求項 2 と同じ漸化式を使用することも記載されている。

請求項 1-2 に係る波形生成装置、及び請求項 7-8 に係る波形生成方法は、この引用文献 1 の記載に基づいて、当業者が容易に想到し得たものである。

・請求項 3, 9-11

・引用文献 1－2

・備考

引用文献 2 (特に、[0011]、図 1 参照。) には、時系列信号を周波数分析することによって得られた周波数の情報と振幅の情報とを取得し、これらの情報に基づいて正弦波を発生させる手段を有する周波数分析装置が記載されている。

引用文献 2 に記載の周波数分析装置に使用する正弦波を発生させる具体的な手段として、引用文献 1 に記載のデジタル発振器を採用し、請求項 3 に係る波形生成装置、請求項 9 に係る波形生成方法、及び請求項 10－11 に係る複合装置を構成することは、当業者が容易に想到し得たことである。

・請求項 4－5

・引用文献 1－4

・備考

波形生成装置において、複数の発振手段を採用することは周知技術である (例えば、引用文献 3－4 参照。)。

理由 B

(1) 請求項 6 には、「上記複数の特徴量」という用語が使用されている。しかし、この用語より前に「複数の特徴量」という用語は存在しないため、「上記複数の特徴量」という用語が何を意味する用語なのか不明である。

(2) 請求項 6 における「最終出力波形」とは、どの箇所におけるどの様な波形のことを意味しているのか不明である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C H03H3/007-H03H3/10, H03H9/00-H03H9/76

・先行技術文献 特開 2002-111503 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら、下記までご連絡下さい。

P. 3

特許審査第四部伝送システム 崎間 伸洋

TEL. 03 (3581) 1101 内線 3574

FAX. 03 (3501) 0699

部長／代理 審査長／代理 審査官 審査官補
佐藤 聰史 崎間 伸洋
8943 3570
